

三日 (37.5.9)

©2022 YHAL, YITP, Kyoto University  
京都大学基礎物理学研究所 湯川記念館史料室

37.5.10 朝日新聞(朝)

### 「軍縮と経済」で報告

都留 教授

この日の会議は午前十時から京都市臨の天皇寺内で開かれ、最終日に間に合つたよう東京からあつた「種大教授都留軍人氏の「軍縮と経済」についての報告があり、午後は会場を京大基礎物理学研究所に移し、湯川博士が部長になつて三日間にわたる討論の総括をした。記者会見は午後五時四十分から約三十分間同研究所三階の講義室で行なわれ、湯川博士が会議の開会から閉会までの経過を簡単に説明したあと、事務局の立教大教授豊田利幸氏が声明全文を朗読した。

湯川博士の会議の出席者は、この声明の基本になるのは故アイ

#### 都留教授の報告内容

都留教授は、世界各國が年間に使つてゐる軍事費総額は計二百億に達するに達し、これは世界の総生産の八・九%に相当することを指摘し、しかもそのうち八〇%までが米、英、ソ、仏、中国など七カ国に集中するものだと述べた。そして軍縮と経済の関係を論ずる場合、米、ソ二國が問題の焦点であり、さうして三月に発表された國連十人委員会の報告「軍縮の経済的社会的帰結」など最近の学問的研究成果を紹介しながら、米、ソ兩國における軍縮の経済的可能性と影響を論じた。

都留教授によれば、ソ連のよ

c092-015-013

な社会主義経済国では、全面軍縮を行なつても経済的に破たんを起す不安はない。これに対して自由主義経済を原則とするアメリカは、軍縮を原則とするアメリカ社会は経済的に「軍縮相互依存」の形で産業と軍備が密着してつながつてゐるから、軍縮の大きな力へとなつてゐる。しかも「軍縮をすれば不景気になる」といつ心理的優先が見が民衆の間に深く根を

つた。この日から都留軍人一人、大教授も参加、桑原武夫京大教授を座長に、都留教授が「完全軍縮を閉じる。